

## 教育再生実行会議（第36回）議事要旨

日 時：平成28年4月20日（水）17：15～18：35

場 所：首相官邸2階小ホール

出席者：安倍内閣総理大臣、馳文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者12名、  
渡海衆議院議員、富田衆議院議員、義家文部科学副大臣、  
堂故文部科学大臣政務官、他

○安倍内閣総理大臣より以下の挨拶があった。

本日は、第九次提言の素案について、御議論いただく。

これからの社会の変化を見据え、多様性に富んだ社会を築いていくことは、今後、我が国を更なる成長へと導いていくものと考えます。そのためには、あらゆる分野の力を均一に伸ばす教育から、長所や強みを活かす教育へと転換していくことが必要。

この会議では、発達障害や不登校、学力差、日本語能力、家庭の経済事情など、子供一人一人の状況に応じたきめ細かな教育を実現するため、どのようなことが必要か御議論いただきました。

また、提言フォローアップ会合では、第一次から第八次までの提言の実行状況について、意図どおりに教育現場で成果を上げているか、形骸化していないか、検証をいただいている。

委員の皆様には、これまでの議論を踏まえ、提言の取りまとめに向け引き続き御協力をいただきたい。

○鎌田座長より、配布された第9次提言素案の概要について説明があった後、各委員より以下の発言があった。

（漆委員）

私学の生徒への経済的支援について、東京など都市部では、中学校進学時に私学を選択する生徒が多く、今や私立中学校は裕福な家庭の子供だけではなく、普通の家庭の子供の選択肢の1つになっている。

一人一人の子供の能力を最大限に伸ばしていくためには、教育の自由が肯定され、教育の選択肢が広がる必要がある。子供の意欲や能力に応じて私立も含めた学校選択ができるよう、教育再生実行会議としてもこのような私立中学校の生徒への支援制度について検討することを提言に盛り込んでいただきたい。

（三幣委員）

幼児教育は極めて大事と考える。私どもの市では、60年以上前から小学校の附属幼稚園

で幼稚園教育を実施しているが、保育所、幼稚園にも発達障害等に対応する支援員を配置せざるを得ない状況が生まれてきている。格段に配慮していかなければいけないと考える。その中で個別カルテは力を入れていく内容の1つかと思う。

教育にはお金がかかると申し上げたが、人にかかわるものが多い。加配定数を基礎定数に含めるような措置を講じていただくと、学校等は大変ありがたい状況になる。特別支援教育コーディネーターといったような役割も新たに出てきているが、それに対する教員の配置がされていない。教育内容や学校の役割が増えているけれども定数措置は変わらない状況が続いているので、定数の見直しをぜひしていただきたい。

市町村教育委員会に教員配置をぜひお願いしたい。非常に困難な状況にある家庭はたくさんあるので、そうした子供たちに積極的にかかわっていく人材として教育委員会に一定程度の教員配置を頂きたい。

日本語能力が十分でない外国籍の子供たちを対象に議論が進んできているわけであるが、それだけでなく、母語、日本語で深い思考のできる児童生徒の育成をしていくことが、日本文化の継承、創造につながると考える。

アメリカの教育論・教育方法を取り入れるような傾向がずっと続いていたかと思うが、日本の教育の実践をもう一度見つめ直して、今後の教育のあり方について考える時期に来ているのではないか。

○安倍内閣総理大臣より、退出にあたり以下の通り発言があった。

全ての子供たちの能力を伸ばし、可能性を開花させる教育。これは言うはやすしで一番難しいところであるが、たいへん大切なところであろうと思う。誰も子供たちを置いていかないというのが安倍政権の基本的な教育再生の考え方であり、予算も必要とするところであるが、それについても我々も最大限考えていきたい。それとあわせてしっかりと具体的な議論をしていただきたいと思う。

(安倍内閣総理大臣退室)

○引き続き、各委員より以下の発言があった。

(松本副座長)

学力というものをもう一度考えていただきたいと思う。高大接続改革も議論になっているが、大学をはじめ高校あるいは小中学校に至るまでの入試では、入試科目だけでない総合的な学力や学力以外の能力をきちんと評価することが必要。

「認知力という学力」とは別に「学力以外の能力」。すなわち嗜好とか自制心とか誠実さとか社会的なやりとり等様々なものがあるが、これは生きていく上で必要な能力と言えるだろう。

経済的に貧しい家庭では幼少期の経験が乏しい。語彙数も少ない。親が子供に余り話かけることもないという。家庭環境によって学校教育の就学前に能力の差が既についてしまっているというのは、かなり大きな要素であろう。

格差の再生産は現実に日本でも起こりつつあるのではないかと懸念しているが、格差の再生産を防ぐためには、学校教育機会を平等に与えるための給付金だけでは十分ではなく、能力の創造に非常に重要な幼少期、就学前の家庭環境を補完するための広い意味での教育支援が必要ではないかと感じた。

一億総活躍ということを考えると、教育投資による将来への投資という観点から言うと就学前教育の実施による投資というものは非常に効率がよく、将来の所得や労働生産性を明らかに向上させている。

したがって、単純な学力ということだけではなくて、入試というセクションのための学力、生きていくための能力というものを全て考えた総合的な能力を力説するのがいいのではないかと思う。社会で求められる能力が変われば、学校教育や幼少期に、学力以外の能力を上げるための改革がスムーズに進んでいくのではないかと考えるところ。

(堀委員)

安倍政権は国民に夢を与えてきた政権だと思う。そういう意味で「テクノロジーを活用して格差がない世界で最も進んだ教育を」というようなタイトルを大きく打ち出すべきではないか。

発達障害に関してもテクノロジーによって格差を解消することができる。不登校の方々もオンラインを使って格差が解消できる。きめ細やかな教育というものをテクノロジーによってきちんと対応することができる。テクノロジーを使って格差を狭めていくんだという明確な目標を設定していただけるとよい。

遠隔地にいても東京にいても、高いクオリティの教育ができるような形の、テクノロジーというものを使った方法論を、この中に盛り込むと明確な目標設定ができると思う。

日米のビジネススクールの比較をすると、アメリカと日本の経済差が3倍のところ、40倍も大学院の数が違う。さらに学生数は90倍違う。

また、地域密着という観点では、東日本大震災があったときに調べたら、東北にMBAを発行する大学院が1校もない。ほとんどが東京や関西地区にある。リーダー育成のための教育機関というものをしっかりと育成していくことについて、自民党で非常によい議論がされたと思うので、それも盛り込む。そして、テクノロジーを使いながらリーダーを育成することで格差がない世界で最も進んだ教育を、という方向性を提示していただきたい。

(清水委員)

発達障害など障害のある子供たちへの教育に関し、学校での個別カルテの作成と引き継ぎはとても重要。私どもの法人では1年1冊の個別カルテを家庭と学校で共有しながら教

育を行っている。幼稚園から小学校、小学校から中学校、中学校から高等専修学校への引き継ぎに関しても文書での引き継ぎ、担任同士の引き継ぎに重点を置いて、後戻りしない教育の積み重ねというところにポイントを置いてやっているの、個別カルテの実現で助かる子供たちは多いと考える。

さらに追記をお願いしたい。1つ目は障害のある人への理解教育の推進。国がいい環境を整えても、実際に学校現場の教室の中の環境が整っていなければ教育の成果は出ないと考える。

2つ目は、障害者雇用で就職する場合の、IQの高い子供たちの手帳の名称の取扱いについて。

3つ目は、教員養成段階での現行の教育制度についての学習の必修化。現行の教育制度をしっかりと把握している先生が指導をすることで子供たちの学び方に合った学校の進路指導が展開される。これは発達障害でも不登校でも同じことが言える。

最後は、未来への先行投資について。学校教育法の規定の中にあるないということではなくて、全ての学校に平等に投資をしていただきたい。

(中室委員)

選択と集中というキーワードが必要ではないか。特にスピード感を持って行うべきもの、重点的に資源を投下すべきもの、長期的な視野を持って行うものは分けて考える必要がある。

また、成果と手段がおのおの何であるかということを確認する必要がある。手段に対して目標を設定するのではなく、成果に対して目標をつくる必要がある。

この2点を踏まえ、エビデンスベースの政策運営の必要性について、これまでも中教審等の答申において科学的根拠に基づく政策決定は非常に重要であるということがたびたび示されながらも、そうした科学的根拠というものが政策決定のプロセスで活用されてきたことはほとんどなかったのではないかと思います。

自分に都合のよい情報をあたかも根拠であるように示すということがたびたび行われてきていて、結局、国民が見たときに何が正しいのかわからないという状況が続いてきたと思う。これを改善するために、PDCAの各段階をきちんと主体を分けて行うことを提案したい。特にCのところ、すなわち政策評価のところは外部の主体が行うべき。外部の研究者の参画を得る際には、公募研究等を通じて国民から見て透明性と公平性が高い選定をして、エビデンスベースの教育政策ということを定着させていくべきではないか。文教分野においては特にデータというものが開示されず、研究者はどんどん海外に流出しているので、データの公開についても盛り込んでいただくようお願いしたい。

(湯野川委員)

私も科学的にこういった検討を進めるというのは大賛成。やるのであれば本当に過去か

らやっている施策、今やっている施策も含めて、評価すべき。

国だけではなくて、実施する自治体や学校でもきちんとデータをとって分析する。最終的な政策評価としては、現場で目標設定をして、そしてPDCAを回すということをしなないとよくなっていかない。

ICTの活用について、自治体や教育現場の認識レベル、活用レベルを高めなければいけない。自治体ではICTを幅広く活用した運用イメージを持っていない。設備とかPCばかり現場にあふれて、結果的には誰も使っていないという学校が今は多いので、活用度による目標設定をすると、デバイスを置いただけではなく、価値がある結果が出てくる内容になるのではないか。

(中邑委員)

いわゆる未来に向けての教育の視点の転換というものが盛り込まれる必要があるのではないか。例えば発達障害を持つ子供に対して個別のカルテをつくって支援をしていくというのはいわゆる標準モデルに向かった治療という意味があると思う。その結果標準的な子供のように仲良くオールマイティーになれなかった子供たちはどうなるか。

医学分野においては治療という観点は非常に重要だと思うが、教育においては少し違う。子供のできない機能をICT等で補って、教育のベースをそろえた上で本来の能力を伸ばしていくという視点は現場の先生方にはほとんどない。そういう視点をどこかで盛り込んでいかないと、できない子はできないまま無駄な時間を費やしていく。障害というものを教育の中で余り強く打ち出すのではなくて、困難をどう補っていくかという視点が必要。

もう一つ、登校か不登校かという区別の中で支援を行うのではなくて、学習の機会が与えられているか与えられていないかということこそ重要。学校に行って、学校に身は置いているのだけれども、実は全く授業がおもしろくないという子供たちがかなりの数いる。その子供たちに対してどういう教育を保障するか、特別な教育をする学校であるとか、あるいはいろいろな形の教育を認めていくという方向は非常に重要だと思うが、不登校という言葉ではなくて、学習の機会の保障といったような形。障害ではなくて学習に困難を抱えるという視点で、今までの治療というところから一線を画して、次の方向に向かっていくことが未来の教育への提言になるのではないか。

(細江委員)

発達障害など障害のある子供たちへの教育に関して、乳幼児期から青年期までの継続的な支援が必要であり、それぞれの自治体において、教育、福祉、医療などの関係部局が連携した体制を整備することは重要。

国が情報提供やモデル事業の実施等のみならず、財政的支援についても検討を行うことが、動機づけという意味で各自治体にとって重要ではないのか。

リーダーシップ教育については社会的なコンセンサスが極めて重要。エリート教育では

ないかという偏見を払拭することは、地方自治体あるいは学ち校法人だけの取り組みでは難しいだろう。特に国として、優れた能力やリーダーシップ等の資質を大きく伸ばすことに対する社会的コンセンサスの醸成に努めていただきたい。

家庭の教育費負担の軽減について、就学前教育の重要性については疑う余地はない。幼児教育の無償化を実効性あるものにするためには、義務化の検討も必要ではないか。

(出雲委員)

子供たちがさまざまな分野の本物の専門家から直接指導を受ける機会を充実することを強力に推進するためには子供たちが専門家に出会いに行く場と、専門家が学校に来る機会を充実させる必要があるので、ICT等を活用して強力にこの機会を充実するということを盛り込めればすばらしいと思う。

高校生の研究機関や大学での研究やインターンシップを高校の単位として認める、ないし大学入学後の大学の単位として認められるような取り組みを推進していただけると、よりリーダーシップ教育といったものの成果が出やすい形になっていくのではなかろうか。

(坪谷委員)

国政の最重要課題の1つである教育再生を実現していくためにも、将来に向かって安定した教育財源を確保すべき。

国家戦略として教育を「未来への先行投資」と位置づけ、教育再生実行会議の提言などを実行するために必要な教育投資を充実させるべき。

また、仮に将来的に消費税の見直しが検討されるのであれば、消費税の1%分を教育に充てるなど、将来に向けた安定的な財源確保の策を検討すべき。

最後に、幅広い国民の理解を得るためにも、教育施策、教育投資の効果を専門的に検証し、科学的根拠に基づいて施策を推進すべき。

(三幣委員)

格差の再生産を生じさせないという話があったが、既に再生産されている。発達障害や経済的な困難さ、虐待、不登校等の問題が複合的に出てきており、必ずと言っていいくらい親もそうだったという状況が既に出ている。

エビデンスの話もあったが、私の実感では、発達障害等の早期発見早期対応については即時に実施していかなければならない。子供への対応だけではなく親子への対応、家庭への対応については学校あるいは教育委員会がまず先んじてやらなければいけない内容なので、人的な配置をぜひお願いしたい。

(堀委員)

教育テクノロジー特区のようなものをつくり、実際に数校選んでテクノロジーの教育に